

基本目標1 市内経済の活性化を図り、雇用を創出する

○ 基本的方向

人口の将来予測では、本市は県内他都市に比べ減少規模が大きく、そのスピードが速いことが見込まれている。また、市内の事業所数、従業者数も減少傾向にあり、市内経済の縮小、雇用機会の喪失が懸念される状況にある。

こうした状況の中で、市内経済の活力を維持し、安定した雇用を創出していくためには、域内の人口や消費需要の多寡に影響を受けにくい事業所等の立地や創業を促進していくとともに、成長性の高い既存企業等の発展を後押しする必要がある。

また、人口減少による市内経済、雇用への影響を最小限に抑えるため、域外からの新たな需要を獲得していくことに加え、域内の需要を可能な限り維持することも必要となる。

そのためには、本市の特性を生かし、観光産業を基幹産業の一つに押し上げていくこと、定住を促していくこと、高齢者、基地関係者の潜在的な需要を喚起することなど、市内事業者の「しごと」の機会を増やしていくことが重要となる。

〈数値目標に対する分析〉

※具体的な取り組み実績は資料2（P5～P10）

項目	直近値 ／基準値	実績値 (2015)	実績値 (2016)	実績値 (2017)	実績値 (2018)	目標値 (2019)
「地域経済の活性化と雇用の創出」に対する市民満足度 市民アンケートにおける当該項目の肯定的な回答割合と否定的な回答割合の差（DI）	▲28.3 ポイント (2013年度)	4.9ポイント 低下 〔▲33.2 ポイント〕	4.8ポイント 低下 〔▲33.1 ポイント〕	16.6ポイント 低下 〔▲44.9 ポイント〕	16.6ポイント 低下 ※直近(2017) の実績値	5.0 ポイント 以上改善
新規求人数 ハローワーク横須賀管内の年間新規求人数	11,296人 (2014年)	11,944人	12,650人	13,603人	14,316人	12,000人
事業所開業率（創業比率） 期首において既に存在していた事業所に対する新たに開設した事業所を年平均した割合（計画最終年度以前の直近調査結果と比較） ※直近調査（2012～2014年）での県内市の最高値：8.7%（総務省・経済産業省「経済センサス」）	2.0% (2009～2012年)	6.3% 直近調査 (2012～2014年) での年平均値	—	4.9% 直近調査 (2014～2016年) での年平均値	4.9% ※直近調査 (2014～2016年) での年平均値	8.7%
延観光客数 横須賀市を訪れた観光客（入込観光客）の推計延人数（年間）	785万人 (2014年)	872万人	825万人	821万人	857万人 ※速報値	819万人

1 市内経済の活性化・雇用の充実に関する市民の実感

- 市民アンケートの結果を見ると、地域経済の活力や雇用の創出について、実感が得られない状況が続いています（図表 1 - 1）。
- その理由としては、「働く場や求人の少なさ」、「労働力人口の流出」といった雇用面の内容が最も多く、次いで、「企業が少ない、企業・工場の転出・撤退、産業の衰退」、「空き店舗の増加」、「変化を感じない」という声が多い状況です。
（なお、リーマンショック以降、所得の伸びが見られないことも影響していると考えられます（図表 1 - 2）。）
- 一方で、市内事業者の景況感は、業種ごとに違いはあるものの、全体的には緩やかな改善傾向が見られます（図表 1 - 3）。
- また、現段階では目に見える形での動きには至っていませんが、国道 357 号延伸の事業化決定、横浜 F・マリノス練習場の誘致、中央地区へのホテル誘致、横須賀-北九州間を結ぶフェリー定期航路開設など、いくつかの明るい話題が生まれてきています。

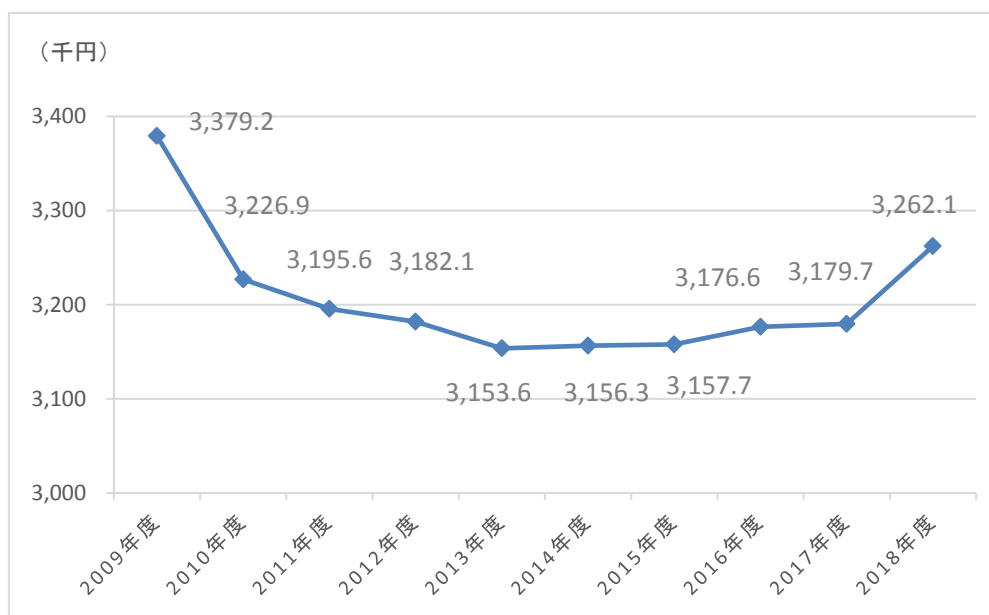
図表 1 - 1 地域経済・雇用に関する市民の実感

・設問 横須賀市は、「地域経済の活性化と雇用の創出」が図られているまちだと思いますか。

							(ポイント)
現在	調査年度	件数(人)	①思う + ②やや思う (a)	③どちらとも いえない	④あまり思わない + ⑤思わない (b)	DI (a)-(b)	30-26年度比
	30年度	610	15.6	23.9	60.5	▲ 44.9	▲ 9.9
	29年度	472	22.2	22.5	55.3	▲ 33.1	
	28年度	484	20.5	25.8	53.7	▲ 33.2	
	27年度	600	24.0	19.5	56.5	▲ 32.5	
	26年度	581	21.2	22.5	56.2	▲ 35.0	
以前との 比較	調査年度	件数(人)	①よくなっている + ②どちらかという よくなっている (a)	③変わって いない	④どちらかという 悪くなっている + ⑤悪くなっている (b)	DI (a)-(b)	30-26年度比
	30年度	514	18.3	49.2	32.5	▲ 14.2	▲ 5.9
	29年度	410	23.7	36.3	40.0	▲ 16.3	
	28年度	436	26.8	39.9	33.3	▲ 6.5	
	27年度	524	27.4	38.2	34.3	▲ 6.9	
	26年度	519	26.4	38.9	34.7	▲ 8.3	

出所) 横須賀市民アンケート (2018 年度)

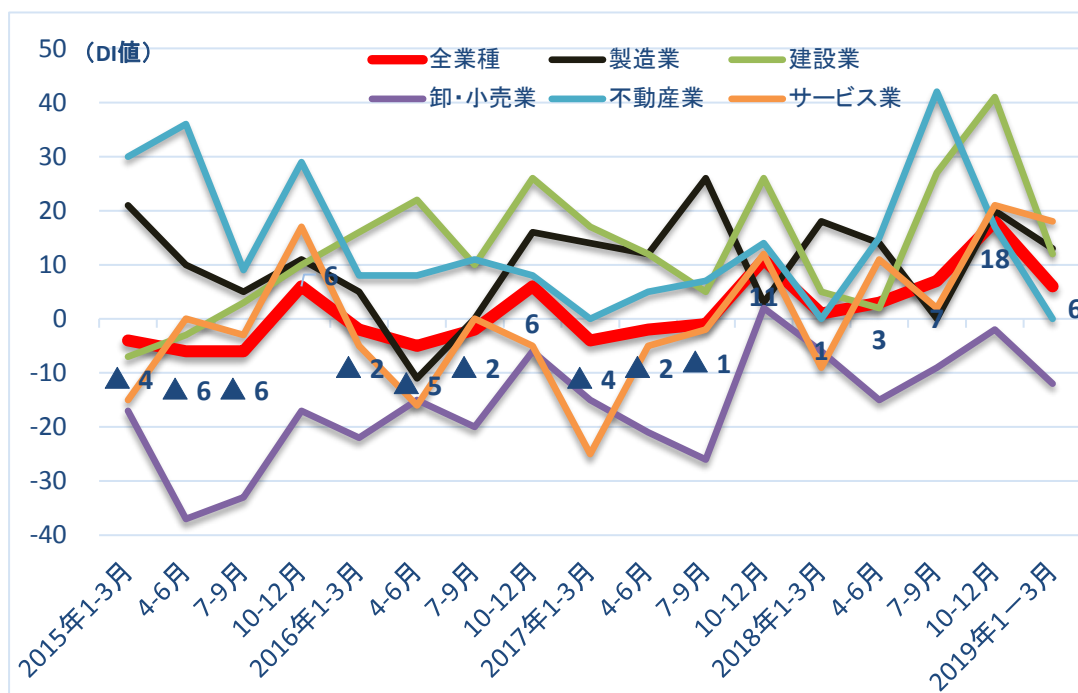
図表 1 - 2 納税義務者 1 人当たり課税所得額の推移



出所) 総務省「市町村税課税状況等の調」を基に作成

* 調査実施年度で記載。例えば、2009 年度の数値は 2008 年の所得状況を示している。

図表 1 - 3 市内中小企業の景況感 (DI 値) の推移

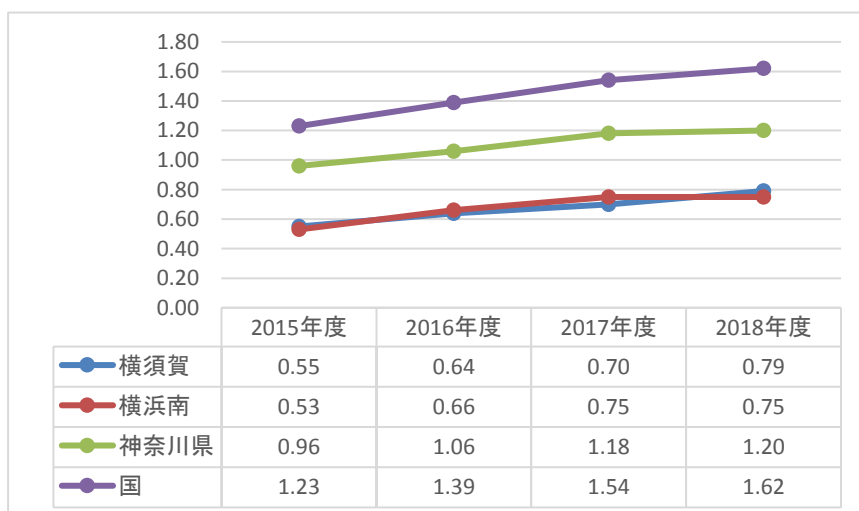


出所) 「横須賀市中小企業景況レポート」を基に作成

2 雇用機会の創出

- 新規求人数の状況を見ると、2015 年度から 2018 年度までの間、年々増加しています。(14,316 人/2018 年)
- 有効求人倍率も上昇傾向にあり（図表 2 - 1）、市内事業者からは人手不足の声が続いています。一方、市民アンケートでは「働く場所が少ない」という声が多く、職業別で見ると求人倍率には大きな差があり、市民が希望する職と働き手を求める職との間にギャップがあることが分かります（図表 2 - 2）。
- 18 歳～29 歳を対象に実施した「若い世代への意識調査」でも、「市外で就職したい理由」として最も多く挙げられたのが、「市内に希望の企業・業種がない」ことでした。
- 若い世代が希望する職業は、男性では「公務」「情報通信、IT」、女性では「医療」「卸売、小売」という回答結果です（図表 2 - 3）。これらの職業の有効求人倍率を見ると、医療系では比較的倍率が高く、商品販売は低い状況です。（図表 2 - 4）。
- これまで、合同企業就職説明会や求人情報発信サイトの開設など、雇用のマッチングに向けて取り組んできていますが、上記の意識調査では、「インターネットなどにより市内企業の活動内容や求人情報をより多く提供すること」が必要との声が多く聞かれています。

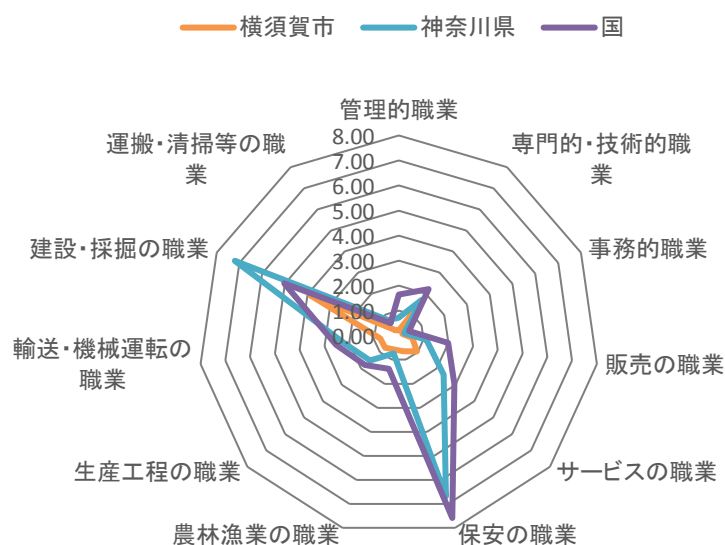
図表 2 - 1 有効求人倍率の推移（パートを含む） *「横須賀」「横浜南」は各ハローワークを示す。



出所) ハローワーク横須賀、ハローワーク横浜南の統計資料を基に作成

図表 2 - 2 職業別有効求人倍率（2018 年ハローワーク横須賀管内）

<フルタイム常用>	横須賀市	神奈川県	国
職 業 計	0.65	1.04	1.41
管理的職業	0.22	0.72	1.64
専門的・技術的職業	1.28	1.69	2.21
事務的職業	0.16	0.24	0.45
販売の職業	0.54	1.12	1.99
サービスの職業	0.96	2.38	2.94
保安の職業	0.65	6.69	7.59
農林漁業の職業	0.58	0.73	1.38
生産工程の職業	0.73	1.52	1.79
輸送・機械運転の職業	0.75	2.18	2.53
建設・採掘の職業	3.88	7.20	5.03
運搬・清掃等の職業	0.27	0.74	0.60



出所）ハローワーク横須賀の統計資料を基に作成

図表 2 - 3 若い世代が希望する職業 出所）横須賀市「若い世代への生活意識調査」（2018 年）



図表 2 - 4 若い世代が希望する仕事内容に関連する職業の有効求人倍率

(ハローワーク横須賀管内,フルタイム常用, 各年 9 月)

	2015年	2016年	2017年	2018年
情報処理・通信技術者	0.76	0.53	1.45	1.58
医師、薬剤師等	2.67	3.33	2.75	5.00
保健師、助産師、看護師	3.89	2.59	3.50	1.90
商品販売の職業	0.17	0.17	0.11	0.14

出所) ハローワーク横須賀の統計資料を基に作成

3 企業立地や創業・開業の状況

- 企業誘致と既存企業に対する設備投資支援は、本市の経済施策の大きな柱です。本計画期間においても新規進出企業が 5 社、既存企業の新工場設立等が 2 社で計 7 社の成果がありました（図表 3 - 1）。
- 企業の経営合理化が進むなか、集約・統合先として本市が選択されるよう、既存企業の設備投資支援にも力を入れています（図表 3 - 2）。また、付加価値の高い製品・商品の創出を促進するための設備投資助成も実績をあげています。
- 一方、新規立地が進んだことで「産業用地の減少」という課題が生じています。そのため、事業所の場所や面積に比較的制約の少ない、ICT 事業者・小規模事業者の誘致や創業支援にも取り組んでいます。開業率を上げるまでには至っていません（図表 3 - 3）。
- 創業者支援のための利子補給制度の利用者数は毎年度約 30 件もの実績がありますが、市の創業セミナー等の受講者が開業までたどり着いた件数は少なく、20 事業所の目標に対して実績は 2 件といった状況です（図表 3 - 4）。

図表 3 - 1 新規立地企業一覧

* 印は既存事業所による工場の新設

事業決定年度	企業名	場所
2015年度	ファミリー製菓株式会社	久里浜港
	日本エア・リキード株式会社	横須賀リサーチパーク
	株式会社JVCケンウッド・クリエイティブメディア	久里浜テクノパーク
	ウイング興産（企業等立地促進制度利用なし）	久里浜港
2016年度	戸田フーズ株式会社 *	追浜工業団地
	株式会社横須賀バイオマスエナジー	追浜工業団地
	池内精工株式会社 *	久里浜工業団地

出所) 横須賀市経済部

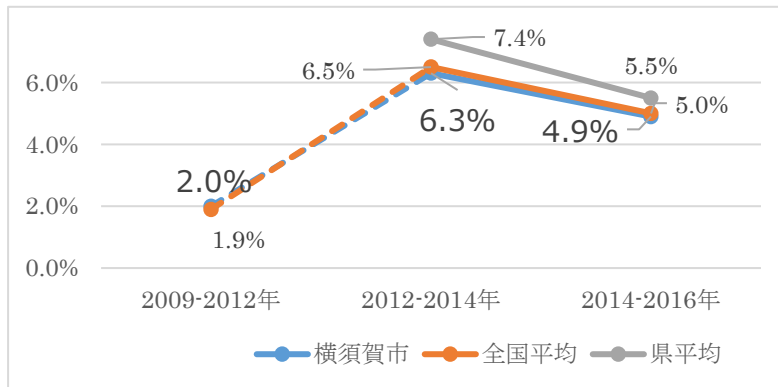
図表 3 - 2 製造業設備投資支援実績件数

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
設備投資減税 (投資額 1 億円以上、 中小企業等は 1 千万円以上)	6 件	3 件	2 件	6 件

出所) 横須賀市経済部

図表 3 - 3 事業所開業率の推移

出所) 総務省・経済産業省「経済センサス」を基に作成



図表 3 - 4 新規開業事業所数と創業者支援利子補給金制度利用件数の推移

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
新規開業事業所数（累計） (ICT・小規模事業者)	1 件	2 件	2 件	2 件
市内創業者支援利子補給金制度の利用事業者数（年度）	30 件	33 件	30 件	27 件

出所) 横須賀市経済部

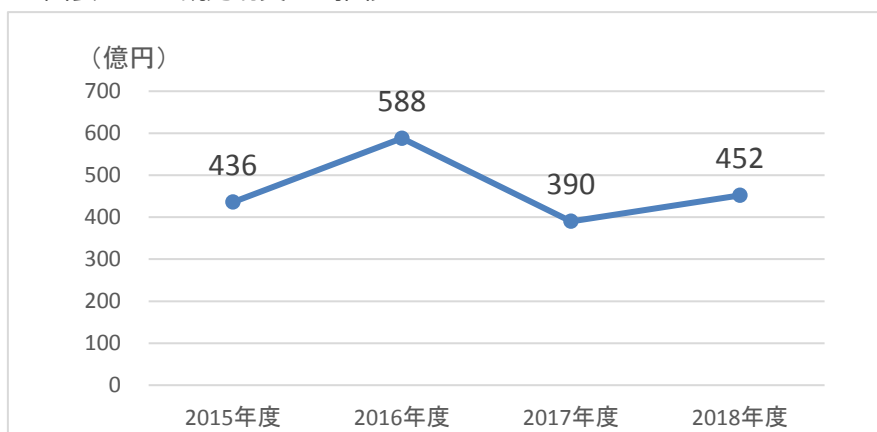
4 「観光立市よこすか」に向けた取り組み

- 域外からの新たな需要を獲得するため、2016 年に「観光立市推進基本計画」を策定し、観光を産業の柱とする観光立市に向けた施策を進めています。
- 観光消費額の直近の実績は年間 452 億円（2018 年度）で、基準値の 386 億円（2014 年度）を上回っています。しかし、年度間でのばらつきが大きい状況です（図表 4 - 1）。
- 観光消費額の拡大に必要な要素のうち、「観光客数」については（図表 4 - 2）、イベント開催状況などにより、年度ごとの増減は大きいものの、目標値の年間 819 万人以上を維持しています。
- また、宿泊客数と日帰り客数の内訳について、観光消費単価の高い宿泊客数は徐々に増加していますが、直近の実績では年間約 38 万人（2018 年）であり、延べ観光客数の約 4 %に留まっています。
- 観光消費単価は、日帰り客では微増（2015 年度 4,247 円→2018 年度 4,868 円）、宿泊客では減少傾向にあります（2015 年度 23,359 円→2018 年度 14,012 円）（図表 4 - 3）。
- 現在、話題性の高い大型イベントや、海や歴史といった地域資源を活用した取り組みを進めており、「外からの注目を集める」という目的に対しては、順調に成果を上げていると考えられます。

大型イベント例

- 猿島の夜間音楽イベント「Good Music Party in Sarushima」
- ポケモン GO サファリゾーン in YOKOSUKA
- ANA ウインドサーフィンワールドカップ横須賀・三浦大会
- 横須賀が大きな可能性のある場所であることを広く認識してもらい、新たな投資を呼び込むことが本来の目的です。観光消費額の推移を見る限りでは、まだ、はっきりとした効果は見えていない状況です。

図表 4 - 1 観光消費額の推移



出所)「神奈川県観光客消費動向等調査」を基に作成

* 本調査における三浦半島（鎌倉地区以外）の平均消費単価を観光客数に乘じた額

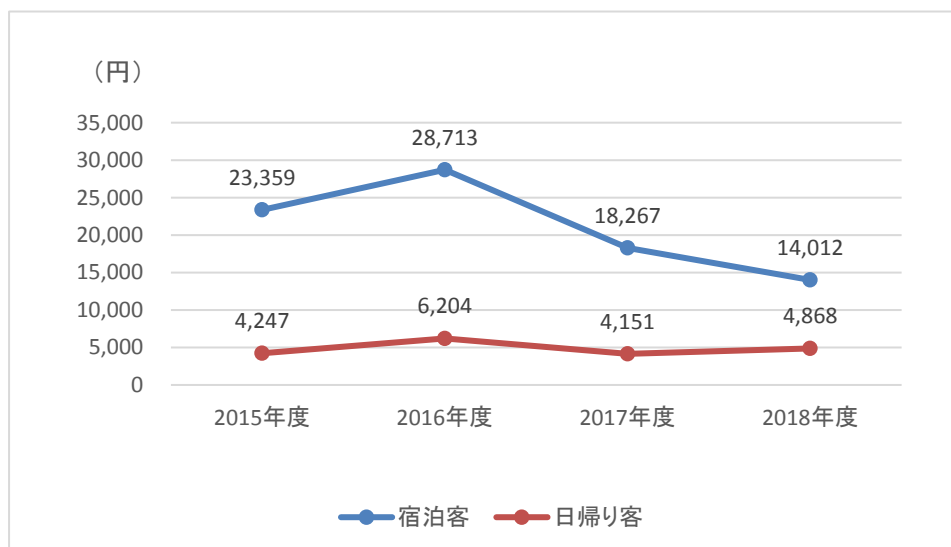
図表 4 - 2 観光客数の推移

(単位：千人)

	2015年	2016年	2017年	2018年
宿泊客数	337	337	354	384
日帰り客数	8,386	7,914	7,856	8,188
延観光客数	8,723	8,251	8,210	8,572

出所)「神奈川県入込観光客調査」を基に作成

図表 4 - 3 観光消費単価の推移



出所)「神奈川県観光客消費動向等調査」を基に作成

* 本調査における三浦半島（鎌倉地区以外）の平均消費単価